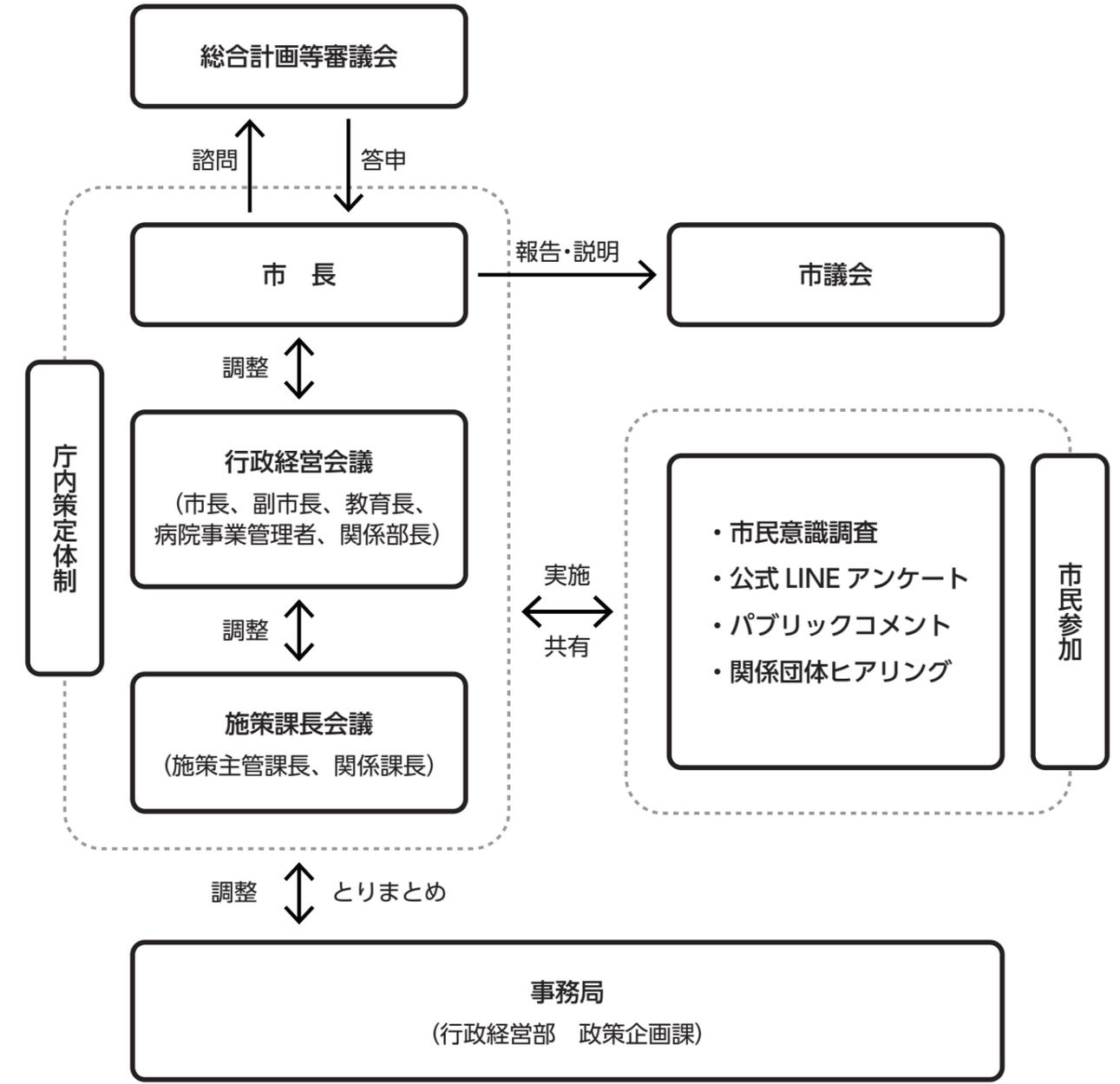


付属資料



第7次焼津市総合計画策定体制



焼津市総合計画等審議会の概要

審議会は市長の諮問機関として、学識経験者、市内の各種団体の代表者等及び公募市民で構成されました。

審議会では、市長から諮問された「第7次焼津市総合計画基本構想に基づく基本計画の策定に関すること」について、様々な見地から検討を行い、市長に対して答申しました。

開催年月日		主な内容
第1回	令和7年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ● 委嘱状の交付 ● 第7次焼津市総合計画基本計画の諮問 ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7次焼津市総合計画基本計画の策定方針、策定体制、策定スケジュールについて ・ 第7次焼津市総合計画基本計画の施策体系（案）について
第2回	令和7年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6次焼津市総合計画第2期基本計画の振り返りについて ・ 第7次焼津市総合計画基本計画の政策・施策体系（案）について
第3回	令和7年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7次焼津市総合計画基本計画（素案）について
第4回	令和7年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7次焼津市総合計画（最終案）について ・ 答申（案）について
第5回	令和7年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7次焼津市総合計画の答申

焼津市総合計画等審議会委員名簿

※会長・副会長以外 五十音順、敬称略

職務	委員氏名	所属・役職等
会長	日詰 一幸	静岡大学学長
副会長	田中 智之	早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科教授
委員	新井 恵子	静岡福祉大学健康福祉学科学科長・教授
委員	大石 智之	焼津鯉節水産加工業協同組合代表理事組合長
委員	岡本 康夫	焼津市自治会連合会会長
委員	小梁 金男	焼津漁業協同組合常務理事
委員	篠宮 悟	焼津市環境審議会委員
委員	中村 美雅子	市民（公募）
委員	橋本 奈々実	市民（公募）
委員	原口 佐知子	まちづくりファシリテーター Musubi代表
委員	古谷 光子	焼津市教育委員
委員	村松 茂輝	大井川農業協同組合焼津統括
委員	村松 文次	焼津商工会議所専務理事

諮問

焼津市総合計画等審議会 会長 様

焼 21 - 20 号
令和7年4月18日

焼津市長 中野弘道

第7次焼津市総合計画基本計画の策定について（諮問）

焼津市総合計画等審議会条例（昭和51年3月30日条例第3号）第2条の規定により、第7次焼津市総合計画について、下記のとおり諮問します。

記

- 1 第7次焼津市総合計画 基本計画の策定に関すること

令和7年12月25日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市総合計画等審議会
会長 日詰 一幸

第7次焼津市総合計画基本計画について（答申）

令和7年4月18日付け焼21-20号により諮問があったこのことについては、本審議会において慎重に審議を重ねた結果、概ね妥当であると認め、下記の意見を添えて答申します。

記

1. 総合的評価について

本計画は、2040年・2050年に向けて社会が直面する人口減少社会、地域産業の変容、インフラの老朽化、さらには気候変動といった中長期的な課題に対し、持続可能で実効性のある方向性を明示しています。

また、「政策の柱」と「横断的視点」の連携を通じて、行政内部における縦割りによる課題の解消を図り、部局横断的な対応が意識された構成となっており、社会課題に対して妥当性の高い計画であると評価します。

2. 財政的視点について

本計画では、増大する社会保障費やインフラの維持・更新費といった財政圧力に対し、持続可能な財政運営を志向している点を評価します。意見として、限られた財源を効果的に活用する取組は今後の自治体経営において不可欠であり、「将来世代への責任」という観点から、公共施設の再編・統廃合、DXの導入など、中長期的な財政見通しに立脚した施策展開を継続的に進めることを求めます。

3. 横断的視点について

本計画において提示された「DX・GXの推進」「地域経済循環の促進」「地域共生の創出」「人口減少対策の推進」の4つの横断的視点は、従来の分野別施策を超え、複雑化する課題への統合的アプローチとして極めて有効であると評価します。意見として、部局間の連携を一層強化し、施策の重複や隙間を回避するマネジメント体制の整備と実効性の推進を求めます。

4. 施策の重点課題と方向性について

審議会として、以下の点が特に重点課題であると認識しています。

・人口減少対策と産業振興の戦略的推進

若者・子育て世代の定着促進、移住支援の強化とともに、環境に配慮した地域産業の生産性向上と人材確保を一体的に進めることが必要です。さらに、「焼津ブランド」の確立は、内外への魅力発信と経済活性化に寄与する施策であり、戦略的に推進すべきであると考えます。

・共生社会の実現と地域コミュニティの再生

多様な市民が参加し、共に支え合う仕組みづくりのためには、更に対話の場を充実させる必要があります。また、引き続き支援組織や市民団体との関わりを深めることで、より協働が強化されると考えます。

・老朽化インフラへの対応と都市の集約化

2040年問題に向けたインフラの維持管理は喫緊の課題です。また、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念に基づく地域公共交通と連携した都市構造の再編と地域公共施設の最適配置は、財政負担軽減と暮らしの質の向上を両立する有効な方策であると考えます。

5. 今後の取組に向けて

本計画を着実に実行するためには、市民との対話による共創とともに、継続的な改善により質の向上を図るPDCAサイクルの確立が不可欠です。特に、進捗状況の見える化や成果指標の設定、EBPM手法の活用について、客観的な評価による検証と改善の仕組みを強化することを求めます。

また、社会情勢や技術革新の進展に対応し、柔軟かつ機動的に計画を見直す「実施計画との連動性」を高めることも重要であると考えます。

議会

第7次焼津市総合計画基本計画の策定方針及び計画（案）について、市議会全員協議会にて報告・説明を行いました。

開催年月日	内容
1 令和6年12月21日	第7次焼津市総合計画基本計画の策定方針について
2 令和7年9月3日	第7次焼津市総合計画基本計画（素案）について
3 令和8年1月21日	第7次焼津市総合計画について

市民意識調査等

焼津市総合計画に関する市民意識調査（アンケート調査）

概要	第6次焼津市総合計画に掲載している施策の成果を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的に実施
実施期間	令和7年1月10日～2月3日
対象	焼津市内に住所を有する18歳以上の方1,800人（無作為抽出）
回収数（率）	983件（54.6%）

第7次焼津市総合計画策定に関するLINEアンケート調査

概要	「市民と行政の役割分担」を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的に実施
実施期間	令和7年5月1日～5月22日
対象	焼津市公式LINEに登録している市民（市内在勤者、在学者含む）
回収数	1,549件

市民参加型会議（令和7年度 やいづ未来 まちづくり研修会ファシリテーター養成講座）

市民参加型会議として、「令和7年度 やいづ未来 まちづくり研修会ファシリテーター養成講座」の第2回目と第3回目において、総合計画をテーマに、受講者から意見を伺う機会を設けていただきました。（グループワーク）

項目	日にち	内容	参加者
第2回目	7月26日	「総合計画について」、「まちの計画をつくるために必要なことってなんだろう？」	31人
第3回目	8月23日	「福祉の現状と課題」、「ずっと住み続けられるまちにするために～自分たちのできること～行政のできること」の検討	33人

関係団体ヒアリング

概要	市内の団体が抱える悩み、問題点と課題、市の施策に関する改善点やアイデアなどを的確に捉えることを目的に実施	
実施期間	令和7年4月～6月	
対象	市内54団体	
分野・団体	こども・教育	焼津市保育園協会、焼津市私立幼稚園協会、焼津市私立幼稚園PTA連絡協議会 放課後児童クラブ ほか
	健康・医療・福祉	焼津市社会福祉協議会 焼津市民生委員児童委員協議会 焼津市医師会、焼津市歯科医師会 焼津市薬剤師会、中北薬品株式会社
	交通安全・防犯	焼津警察署生活安全課、焼津地区防犯協会 焼津警察署交通課、静岡県交通安全協会焼津地区支部
	環境	焼津市環境衛生自治推進協会
	協働	焼津市自治会連合会、多文化共生社会を考える会 焼津・ホバート友好協会、焼津モンゴル友好協会 焼津市日中友好協会、焼津市国際友好協会 ほか
	文化・伝統	焼津市文化連盟、焼津市音楽連盟 藤守の田遊び保存会、焼津神社獅子木遣り保存会 ほか
	スポーツ	焼津市スポーツ協会
	生きがいづくり	おはなしのへや、おはなしボランティアてぶくろ 朗読グループかざぐるま ほか
	水産業	焼津漁業協同組合、小川漁業協同組合 大井川港漁業協同組合、焼津水産加工業協同組合 焼津市魚仲水産加工業協同組合 焼津鯉節水産加工業協同組合
	農業	大井川農業協同組合
	商工業	焼津商工会議所、大井川商工会 焼津市商店街連合会 焼津市シルバー人材センター、ワークピアやいづ
	観光	焼津市観光協会 焼津ホテル旅館組合
	防災・減災 都市基盤	焼津市消防団、焼津市建設工業会、 協同組合 大井川建設業協会
	行政経営	市内金融機関、証券会社

パブリックコメントの募集

第7次焼津市総合計画基本計画策定にあたり、基本計画（案）について、広く市民の意見を募集しました。

実施期間	令和7年9月22日～10月22日
提出者数	1人
意見総数	8件

庁内会議

行政経営会議

	開催年月日	内容
1	令和7年1月15日	策定方針の決定
2	令和7年6月25日	基本計画の施策体系（案）の検討 施策の現状、課題、方針の検討
3	令和7年8月4日	基本計画の施策体系（案）の検討 施策の現状、課題、方針の整理
4	令和7年8月25日	成果指標の検討と施策の現状、課題、方針の再整理

課長会議

	開催年月日	内容
1	令和7年4月4日	第7次焼津市総合計画策定方針について
2	令和7年4月21日～23日	ロジックモデル作成ミーティング
3	令和7年5月12日～14日	指標設定ミーティング
4	令和7年6月6日～10日	施策の現状、課題、方針の検討
5	令和7年7月14日～16日	施策の現状、課題、方針の整理
6	令和7年8月18日～19日	成果指標の検討と施策の現状、課題、方針の再整理
7	令和7年9月5日～12日	基本計画（素案）の確認

※その他、分野別課長会議を随時開催

成果指標一覧

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	目標値設定の考え方	基準値 (R6)	目標値 (R11)
施策1-1 みんなで支える子育て環境の充実				
安心して産み育てることができる と思っている人の割合 (高校生以下の子どもがいる世帯)	総合計画市民 アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	81.8%	81.8%
子育て支援センター等利用者数	施設利用者数 (子育て支援課)	子育て支援センター等の積極的な情報発信 や利用しやすい環境づくりを行うことで 増加を目指す。	182,204人	211,233人
施策1-2 こども・若者にやさしいまちづくりの推進				
自分には、よいところがある。または、 自分を大切にしたいと思っている児童・生徒の割合	「生活や学習に関する アンケート(小5・中2 対象)」(学校教育課)	アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	82.2%	82.2%
自分の将来について、夢や希望 を持っている児童・生徒の割合		アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて 増加を目指す。	74.9%	76.9%
施策1-3 学校教育の充実				
失敗を恐れずに挑戦するように している児童・生徒の割合	「生活や学習に関する アンケート(小5・中2 対象)」(学校教育課)	アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて 増加を目指す。	73.8%	76.0%
普段の生活の中で幸せな気持ちに なることがある児童・生徒の割合		アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	90.8%	91.0%
施策2-1 健康で豊かな暮らしの実現				
自分自身が心身ともに健康だと思 う割合	総合計画市民 アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて 増加を目指す。	71.5%	74.7%
特定健診受診率	特定健診法定報告	特定健診受診率を上げる取組を行うことで 増加を目指す。	36.1%	43.0%
施策2-2 安心して良質な医療の提供				
安心して受診できる医療機関が 身近に整っていると思う割合	総合計画市民 アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	52.8%	53.0%
かかりつけ医を持っている市民 の割合(40歳以上)		アンケート回答者の主観によるため目標値 の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	63.6%	64.0%

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	目標値設定の考え方	基準値 (R6)	目標値 (R11)
施策2-3 地域福祉の推進				
障害のある人が地域で暮らしやすくなっていると思う人の割合	総合計画市民アンケート	内閣府の世論調査を参考に増加目標として設定する。	新規指標	65.0%
生活困窮者自立支援事業の活用により、自立生活を継続できた人の割合	実績値から算出した割合(地域福祉課)	事業対象者の増加が見込まれるが、現状値以上を目指す。	96.1%	96.1%
困りごとマルっとサポート事業の新規相談件数のうち、支援計画を立案した割合	実績値から算出した割合(地域福祉課)	相談件数の増加が見込まれるが、現状値以上を目指す。	96.2%	96.2%
施策2-4 安心長寿社会の実現				
介護状態にならずに生活している75歳以上の割合	介護保険事業実績値(介護保険課)	対象となる年齢の人口と要介護認定率を基に推計すると、成果指標が下がることから、推計値以上を目指す。	79.5%	78.3%
居宅・地域密着型サービス受給率		トレンドから推計し、増加を目指す。	64.8%	66.0%
施策3-1 協働と共生社会の推進				
まわりに認められ尊重されていると思う人の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	53.7%	53.7%
まちづくり活動に参加したいと思う人の割合		アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	56.0%	56.0%
施策3-2 交通安全・防犯の推進				
市内人身交通事故発生件数	市内の人身事故件数(焼津警察署)	過去の推移も踏まえて減少を目指す。	746件	630件
市内刑法犯認知件数	市内の犯罪件数(焼津警察署)	過去の推移も踏まえて減少を目指す。	586件	550件
施策3-3 安定した上水道サービスの提供				
上水道の利用に満足している人の割合	総合計画市民アンケート	新規であり、アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、目標値を目指す。	新規指標	60.0%
基幹・重要給水施設管路更新の進捗率	水道ビジョン・経営戦略2020中間見直し	基本計画期間における4年間での進捗率を100%として設定。(期間目標)	-	100%
施策3-4 環境にやさしい持続可能な社会の推進				
自然環境の豊かさに満足している人の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	74.3%	75.0%
一人当たりの燃やすごみの排出量	焼津市の燃やすごみの排出量(志太広域事務組合)	ごみ減量の取組を行うことで減少を目指す。	441g/人・日	427g/人・日

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	目標値設定の考え方	基準値 (R6)	目標値 (R11)
施策4-1 生きがいづくりの推進				
生きがいを感じている市民の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、現状値以上を目指す。	70.2%	70.2%
施設利用者数(交流センター、図書館、天文科学館、こども館、とまとぴあ)	各施設の合計(施設所管課)	人口減少を踏まえて現状維持を目指す。	805,143人	805,000人
施策4-2 国際交流の推進				
国際交流事業参加人数	国際交流事業参加者数(国際交流課)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	7,262人	7,600人
焼津市がホバート市及びモンゴル国と国際交流をしていることを知っている人の割合	総合計画市民アンケート	新規のため過去のトレンドを把握していないが、増加を目標とする。	新規指標	6%増加
施策4-3 スポーツの振興				
週1回以上スポーツを実施する人の割合	総合計画市民アンケート	スポーツ推進計画で定めた目標値を踏まえて設定。	44.4%	53.0%
スポーツ施設利用者数	各スポーツ施設利用者の合計(スポーツ課)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	507,126人	520,000人
施策4-4 芸術文化の振興と歴史文化の継承				
芸術文化活動を実施した市民の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	30.2%	32.0%
指定・登録文化財数	指定・登録された文化財の累計数(文化振興課)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	67件	72件
施策5-1 水産業の振興				
水揚げ金額	焼津港・小川港・大井川港の年間水揚げ金額の合計(焼津漁業協同組合・大井川港漁業協同組合)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	440億円	466億円
水産食料品製造業製造品出荷額等	経済構造実態調査(経済産業省)	景気動向などの外的要因に左右されるが、増加を目指す。	1,406億円(R5年度)	1,410億円



成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	目標値設定の考え方	基準値 (R6)	目標値 (R11)
施策5-2 農業の振興				
認定新規就農者(累計)	就農後5年以内の認定新規就農者の累計数(農政課)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	8人	13人
担い手への農地利用集積率	受益面積に占める担い手の経営面積の割合(農政課)	過去の推移も踏まえて増加を目指す。	38.6%	39.6%
スマート農業普及率	スマート農業機器を導入している担い手農業者の割合(農政課)	生産性向上の推進により増加を目指す。	10.2%	23.1%
農業生産額	市町村別農業産出額(農林水産省)	天災等による変動が想定されるため具体的な数値目標を定めることは困難だが、現状値以上を目指す。	38.9億円	39億円
施策5-3 商工業の振興				
市内の法人市民税納税義務者数	市内の法人市民税納税義務者数(課税課)	景気動向などの外的要因に左右されるが、増加を目指す。	3,461人	3,795人
製造品出荷額等	経済構造実態調査(経済産業省)	景気動向などの外的要因に左右されるが、増加を目指す。	6,526億円	6,540億円
施策5-4 雇用・就労環境の充実				
有効求人倍率	ハローワーク焼津管内の有効求人倍率の平均値(静岡労働局)	景気動向などの外的要因に左右されるが、志太地区管内として1倍以上を目指す。	1.02倍	1.00倍
企業立地件数(累計)	補助金交付件数の累計(誘致戦略課)	焼津市デジタル田園都市構想総合戦略で定めた目標値を踏まえて設定。	13件 (R3~R6年)	33件 (R8~R11年)
施策5-5 観光交流の推進				
観光交流客数	観光交流客数調査(商工観光課)	焼津市観光戦略で定めた目標値を踏まえて設定	317万人	440万人
1人当たりの旅行消費単価	静岡県中部5市2町来訪者調査(するが企画観光局)	焼津市観光戦略で定めた目標値を踏まえて設定	5,859円	7,108円
再び訪れたいと思う割合	静岡県中部5市2町来訪者調査(するが企画観光局)	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて現状値以上を目指す。	80.0%	80.0%
施策6-1 防災・減災の推進				
災害への備えをしている人の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	47.4%	48.2%
焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023の進捗率	焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023(防災計画課)	焼津市地震・津波対策アクションプログラムで定めた目標値を踏まえて設定。	80.9%	92.8%

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	目標値設定の考え方	基準値 (R6)	目標値 (R11)
施策6-2 市民生活と経済活動を支える土木インフラの充実				
都市計画道路の整備率	整備済み延長の割合(道路課)	計画的かつ効率的な整備により増加を目指す。	81.3%	82.9%
橋梁長寿命化修繕計画に基づく整備率	橋梁長寿命化修繕計画(道路課)	基本計画期間における4年間での進捗率を100%として設定。(期間目標)	-	100%
橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検率	橋梁長寿命化修繕計画(道路課)	基本計画期間における4年間での進捗率を100%として設定。(期間目標)	-	100%
施策6-3 良好な住環境の実現				
住環境に満足している人の割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	63.6%	64.1%
一人当たりの都市公園面積	焼津市みどりの基本計画(都市整備課)	焼津市みどりの基本計画で定めた目標値を踏まえて設定。	6.9㎡/人	7.3㎡/人
住宅の空き家率(賃貸用・売却用の空き家・二次的住宅を除く)	住宅・土地統計調査(総務省統計局)	住宅・土地統計調査と焼津市空家等対策計画で定めた目標値を踏まえて設定。	5.5% (R5年度)	5.5% (R10年度)
施策7-1 デジタル技術の活用による持続可能なまちづくり				
オンライン行政手続利用件数	市民・事業者のオンラインによる行政手続利用件数(DX推進課)	DX推進計画で定めた目標値を踏まえて設定。	86,788件	130,000件
スマートシティ推進協議会でWGに取り組んだ会員数	スマートシティ推進協議会でWGに取り組んだ会員数(DX推進課)	DX推進計画で定めた目標値を踏まえて設定。	7会員	21会員
施策7-2 情報発信の充実とシティプロモーションの展開				
知りたい情報を得られている割合	総合計画市民アンケート	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	51.0%	53.5%
ふるさと納税の新規寄附人数	ふるさと納税の新規寄附人数(ふるさと納税課)	制度改正などにより目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて増加を目指す。	397,496人	462,023人
施策7-3 健全で効果的な行政運営				
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す経常収支比率(財政課)	財政力指数等を踏まえて減少を目指す。	92.4%	90.0%
総合計画における施策成果指標の達成率	総合計画の施策の成果指標のうち年度毎の目標を達成した割合(政策企画課)	全ての施策の成果指標について達成を目指す。	65.0%	100%

用語解説

あ行

青色防犯パトロール

警察から自主防犯パトロールを適正に行うことができると認定された団体が、自動車に青色回転灯を装備し、自主防犯パトロールを行うこと。

あかちゃんえき

授乳、搾乳やおむつ替えができる、子育て中の保護者向けの施設やスペースのこと。

新しい認知症観

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方。

いきいき元気あつぷ教室

65歳以上の高齢者を対象とした介護予防や健康づくりの知識が習得できる焼津市主催の介護予防教室。

インバウンド

日本を訪れる外国人旅行や外国人旅行客のこと。

温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部吸収し、エネルギーを保持することにより地球に温室効果をもたらす気体の総称。物質としては、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素（亜酸化窒素）、ハイドロフルオロカーボン類等がある。

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

既存ストック

今まで整備されてきた道路、公園、下水道などの都市基盤施設や住宅、商業施設、業務施設、工業施設など。

共助

近隣住民や地域コミュニティ内で互いに協力し助け合うこと。

共生社会

障害の有無、性別、国籍、年齢などに関わらず、多様な人々が互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら、誰もが自分らしく生きていける社会。

ケアプラン点検

ケアマネジャー（介護支援専門員）が作成した介護サービス計画（ケアプラン）の記載内容について、事業者に資料提出を求め又は訪問調査を行い、市町村職員等の第三者が点検及び支援を行うことにより、個々の受給者が真に必要なとするサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善するもの。

ケアマネジャー（介護支援専門員）

介護保険制度における要介護者・要支援者の身近な相談窓口として、介護等を必要とする人がその心身の状況や環境、本人や家族の希望などに応じた適切なサービスを受けられるように介護サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等との結びつけや関係機関（市町村、病院など）との連絡調整等を行う専門職。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

健康マイレージ

市民の健康づくりを応援するポイント制度。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。毎年必ずかかる人件費、扶助費、公債費などの「経常的な支出」に、地方税や地方交付税などの「経常的な収入」がどのくらい使われているかを表す。比率が低いほど財政にゆとりがあることを意味し、高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

公共施設マネジメント

公共施設の老朽化に伴う費用の増加や人口減少、少子高齢化、市民ニーズの変化など、公共施設を取り巻く環境の変化や課題に対応し、将来にわたり持続可能な行財政運営を進めるために公共施設を適切かつ総合的、計画的に管理運営していくための取組。

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

公助

行政や公共機関が担う役割や備え。

互助

家族や友人、近隣住民など、身近な人々が個人的な関係に基づいて自発的に助け合うこと。

コミュニティ・スクール

学校・家庭・地域が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組みである「学校運営協議会」を設置した学校。

さ行

自助

自分自身と家族の安全を、まず自分たちの力で守るための取組。

重層的支援体制

地域住民が抱える介護、障害、子育て、生活困窮などの様々な困りごとに対し、身近な相談機関と「困りごとマルっとサポートセンター」が連携して、総合的・一体的な支援を行う仕組み。

障害者自立支援給付サービス

「障害者総合支援法」に基づく、障害のある人の地域生活の充実、就労による自立などを一元的に支援するサービス。

初期救急医療

入院や手術の必要がなく、帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療。

水産文化都市

「水産業を起点に発展した文化」を継承しながら、焼津の軸となる水産を始め、豊富な地域資源を活かし、時代に合った新たな産業やにぎわいを創造し、地域として成長していく都市の姿。

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

生活困窮者自立支援事業

「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前あるいは保護からの自立段階での自立支援の強化を図る取組。

生物多様性

遺伝子・生物種・生態系それぞれのレベルで多様な生物が存在し、その生物が多様な形で直接的・間接的に関わり合っていること。

ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素（温室効果ガス）排出量を実質ゼロにすることを目指すことを首長が公表した地方公共団体。

た行

体験型観光

特定の地域でしか体験できない要素を取り入れた観光の形態。

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的違いを認め合い対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、共に責任を担うべき社会。

地域共生

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていくこと。

地域クラブ活動

これまで教員が指導を行ってきた学校部活動とは違い、地域の住民が運営・指導を行い、中学生が希望・選択して参加する新しい形のクラブ活動。

地域ささえあい協議体

介護保険制度に基づき市町村が設置する協議体にあたるもので、高齢者等が住み慣れた地域で暮らししていくのに必要な介護予防や支え合いの体制整備に向けて、自治会や民生委員・児童委員、ボランティア、自主活動グループ等の多様な主体がメンバーとなり、定期的な情報共有や話し合いを行う場。焼津市では中学校区ごと9つの地域ささえあい協議体を設置している。

地域包括支援センター

平成17（2005）年の介護保険法の改正に伴い、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし設けられた機関であり、高齢者の総合的な生活支援の窓口となっている。



チャレンジ教室（教育支援センター）

チャレンジ教室は、市内に3か所あり、学校にはなかなか足が向かない子どもたちが通う「学校以外の学びの場」。自分で決めた活動の他、教科学習、運動、遊びやゲームを通じた体験活動、チャレンジ教室に通う仲間との交流活動など様々な活動に取り組んでいる。

出前講座

市民が市政に関する理解を深め、協働のまちづくりを目指すことを目的に、市民のもとへ職員が出向き、行政の取組の周知や職員の専門知識を生かして開催する講座。

土木インフラ

道路、橋梁、河川、港湾など、生活や経済活動を支えるための基盤となる施設や設備の総称。

トリム大会

トリムとは、健康・運動・休養がバランスよく行われることで、焼津市では焼津の豊かな自然を満喫しながら自分のペースで歩く市民トリム大会を実施している。

な行

二次救急医療

入院治療や手術を要する重症患者に対し、救急患者の受け入れが24時間体制で整っている医療。また、二次救急まででは対応できない重篤な疾患や多発外傷に対する医療のことを三次医療という。

担い手農業者

農業経営を発展させていこうとする意欲がある農業者で、認定農業者や認定新規就農者など。

認知症サポーター

自治体が実施する「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者。

農業支援センター

農地の集積・集約や有効利用に関する業務、新たな担い手を確保・育成するため新規就農希望者の相談や研修制度の紹介等を行う農業にかかる総合相談窓口。

は行

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

半農半X

農業を基盤としつつ、自分の好きなことや才能（X）を活かした仕事（天職）を両立するライフスタイル。

ハンブ

交通安全対策として、生活道路などに設置される車両の速度を抑制するための、道路上の凸部のこと。

標準的な家族像

かつて一般的だった「夫が外で働き、妻が専業主婦で家事育児を担い、こどもは2人」という性別役割分業を前提とした家族のモデルケース。

病診・病病連携

病診連携とは、地域医療等において、病院と地域内の診療所（かかりつけ医等）、それぞれが役割・機能を分担して連携すること。必要に応じ、患者を診療所から専門医や医療設備の充実した病院に紹介し、高度な検査や治療を提供する。患者は病院での治療後の状態に応じた適切な医療機関で診察を継続する仕組み。病病連携とは、病院同士で、それぞれの特長を活かした役割分担をして、一人ひとりの患者にふさわしい医療を行うこと。

ファシリテーター

ファシリテーター（facilitator）とは、会議やグループワークなどの場で、中立的な立場から議論を促進し、参加者の相互理解や合意形成を支援する役割を担う人。

ブックスタート

0歳児からの本との出会いや絵本を通じた親子の心のふれあいを提唱するため、6～7か月児相談で、全ての赤ちゃんに絵本をプレゼントする活動。

フレイル

加齢により筋力、認知機能、社会とのつながり等の心身の機能が低下した状態を表す日本老年医学会が提唱した概念。「虚弱」を意味する英語「frailty」が語源。要介護状態に至る前段階として位置付けられ、心と体の働きが弱くなってきた状態を早期に気づき、防止することが重要とされている。

放課後児童クラブ

就労等で昼間、保護者がいない家庭の小学生を対象に、放課後や長期休暇中に適切な生活や遊びの場を提供して、こどもの健全育成を図る事業。

防災インフラ

自然災害等による被害を防止・軽減するために必要な社会基盤。

ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため、船社や荷主等に当該港湾を利用する利点の説明を行い、あわせて利用者の需要を把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくもの。

ほほえみサービス

高齢者が地域で安心した生活を過ごすため、介護保険サービスに加え、焼津市独自に実施する福祉サービス。

ま行

みらいアカデミー

教員を志す大学生、大学院生、講師等及び社会人を対象に、教員として必要な資質・能力の基礎を養成する講座。

や行

焼津おとな倶楽部

おおむね50歳以上の世代の趣味づくりの場。「趣味づくり」や「仲間づくり」、「健康維持」等に関する参加機会を提供している。

焼津ころばん体操

高齢者の介護予防（健康維持、転倒予防）のために必要な筋力や体の動きを向上させる体操と、口腔や認知症予防の体操をバランスよく取り入れたご当地体操。

焼津市自治基本条例

未来を担う子どもたちが健やかに成長でき、誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまちにしていくために、市民・議会・行政の役割やルールを定めた市の条例。2014年（平成26年）10月1日施行。

やいづ防災メール

災害に関する情報や同報無線の放送内容を、あらかじめ登録している人に電子メールで配信するサービス。

有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合。

ら行

ライフステージ

人生の各段階。一般的には、乳幼児期、学童期、青年期、壮年期、高齢期などに分けられる。

立地適正化計画

人口減少や少子高齢化が進むなか都市の持続性を維持するため、日常生活に必要な医療、福祉、商業施設などを集めた区域や住みやすい区域への居住を緩やかに誘導し、さらに区域間を利便性の高い公共交通ネットワークで連携させた集約型のまちづくりを目指した計画。

療育手帳

児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障害があると判定された人に交付される手帳。

わ行

ワンストップ窓口

複数の手続きや相談における窓口を一箇所に集約し、一つの窓口で手続きを完結させる取組。

アルファベット行

AI

Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略で、人間の知能を模倣するコンピューターシステムやプログラム。

BCP

事業継続計画（Business Continuity Plan）のことで、焼津市では災害や事故が起きた際に事業を継続・早期復旧させるための計画を指す。

DX

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。広義ではICT技術を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させるという概念。主にビジネスの世界を対象とした狭義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を意味する。

EBPM

Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の略で、データや合理的根拠（エビデンス）に基づいて政策を立案・実行することを指す。

GX

Green Transformation (グリーントランスフォーメーション) の略。化石燃料中心の経済・社会・産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指すこと。

ICT

Information and Communication Technology(インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー) の略。情報コミュニケーション技術、情報通信技術と訳される。教育場面においては、電子教材を活用した授業の実践やコンピュータによる情報管理等が考えられる。

PFOS・PFOA

PFOS (ペルフルオロオクタンスルホン酸、通称ピーフォス)・PFOA (ペルフルオロオクタン酸、通称ピーフォア)。油や水をはじき、熱に強い性質を持つ、自然界にない人工的な有機フッ素化合物 (PFAS の一種)。

UIターン

UターンとIターン、Jターンを併せた言葉。

Uターンとは、都市圏以外の地方などで生まれ育った人が、都市圏での学生生活後・勤務経験を経た後、再び生まれ育った土地に戻って働くこと。

Iターンとは、都市部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住すること、又は直線的に都会から地方へ転居すること。

Jターンとは、都市圏以外の地方などで生まれ育った人が、都市圏に移住したのち、地元に近い中規模の都市に移住すること。

